

韓国の教育改革の動向と技術・家庭の発展

Trends in Educational Reform in Korea
and Developments of Technology and Home Economics Education

鄭 暁 靜
Hyo Jung JUNG

多々納 道 子
Michiko TATANO

島根大学生涯学習教育研究センター紀要第8号

平成23年3月

韓国の教育改革の動向と技術・家庭の発展

鄭暁靜*・多々納道子**

(*鳥根大学教育学部研究科、**鳥根大学教育学部人間生活環境教育講座)

Trends in Educational Reform in Korea
and Developments of Technology and Home Economics Education

Hyo Jung JUNG, Michiko TATANO

Abstract

The 2007 reformed curriculum is for improvement of the 7th curriculum reform and various societal needs. Also it is reformed curriculum through introduction of the constant and partial reform system of 2003.

The constant and partial reform is the system that has been introduced to cope with societal changes and to accept national requirements efficiently.

The purpose of this study is to clarify the aspects of Korean educational reform as well as changes and developments of technology and home economics education.

As a result, the 2007 reformed technology and home economics curriculum emphasized personal societal roles and family roles for various changes in family as a result of societal changes such as low fertility and population aging.

I. はじめに

韓国では、1955年に教育法と教育法施行令を制定し、第一次教育課程を作成して以来、第七次教育課程の策定（1997年12月）に至るまで約10年間隔で改訂を行ってきた。ただ、近年は国家・社会や家庭生活が急激に変化してきており、それらの変化に対応するため改訂実施までの期間が次第に早まる傾向にあった。本来、教育課程は児童・生徒の人間として調和のとれた育成を目指して編成されるものであり¹⁾、時代的、社会的、学問的要求などに応える必要があり、絶えず評価、修正し、迅速に改訂できる体制が求められている²⁾。

このような時代の要求のもとに、韓国の教育人的資源部（現在は、教育科学技術部と称する。日本の文部科学省に当たる。）は人的資源開発に資する教育課程を制定するため、変化に対応した改訂作業をよりスムーズに行えるように2003年に教育課程随時改訂体制の導入を図った³⁾。それ以来、この教育課程随時改訂体制に則って、必要に応じて毎年教育課程の部分改訂を行うとともに、2007年に全教科に及ぶ大幅な改訂を行った。これは第八次教育課程としてではなく、第七次教育課程を基準にした2007改訂教育課程と呼ばれるものである。現在、この2007改訂教育課程が学年進行で実施されており、全面実施に向けて改訂の趣旨に沿った教科書作成などの準備がなされている。

他方、2007改訂が行われてわずか2年後の2009年には、再び全教科に渡る改訂案が告示された。これを教育科学技術部では、2009改訂教育課程と位置づけた。

本論は、このように国の教育の根幹をなす教育課程の改訂を矢継ぎ早に実施し、教育課程随時改訂の導入によって、人的資源開発に重点をおいて教育改革を行っている様相と、技術・家庭教育課程がどのように変化・発展していったのかについて明らかにすることを目的とした。

II. 教育課程随時改訂体制の導入

韓国の教育人的資源部は、2001年12月に国家レベルの中・長期人的資源政策のビジョンと戦略である「第1次国家人的資源開発基本計画（2001年～2005年）」を発表した。その中でさらに「2003～2004施行計画」を立案し、国民に基礎教育の保障と初・中等教育機関による自律権の拡大を図ること、またそれらの推進計画として教育課程審議会の常設運営など、教育課程随時改訂体制を整備することが示された。続いて2002年8月には、同計画を実施するための法的根拠となる「人的資源開発基本法」を制定した。

このようにまず法的整備を整えて、2003年10月から導入された教育課程随時改訂体制は、一度にしかも全面的に改訂を行うこれまでの教育課程改訂方式の非効率性を解消すること、社会の多元化及び急激な変化に対応すること、国民の各界各層の教育課程改訂要求を弾力的に、また体系的に反映して教育内容を絶えず改善していくためのものである。

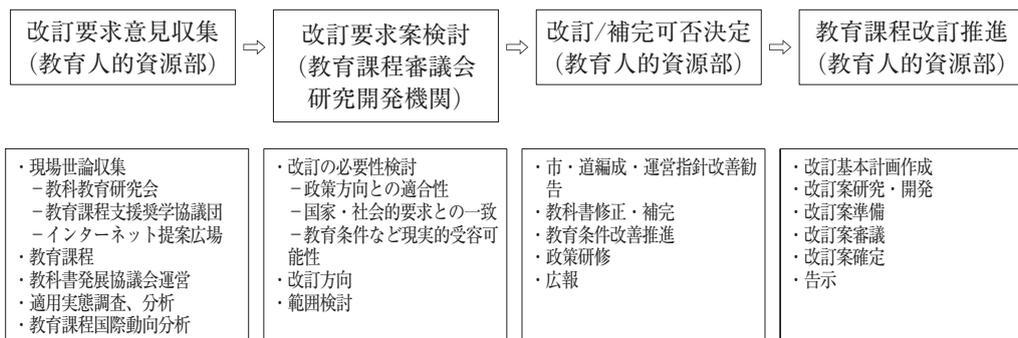
これらのことがスムーズに実施できるように、教育課程の改編にかかわる各機関の機能を強化するとともに連携協力がとれるように図った。加えて、教育課程への要求や要望などの意見を常時収集できる体制を作り、提案された意見などを総合的に審議する教育課程審議会を常設して運営出来るようにした。これらの体制が整うことによって、必要に応じていつでも改訂できるようになった。

それは、次のようなメリットが想定されるものである。

1. 急激な社会環境の変化に合わせて教育内容を持続して改善できる。
2. 国民各界各層からの教育課程改訂への要求を弾力的、体系的に反映できる。
3. 現場に合致した教育政策を実現でき、そのため児童・生徒や保護者からの満足度を向上できる⁴⁾。

教育課程随時改訂体制の運営は、図1のように示される。

図1 教育課程随時改訂体制



Ⅲ. 2007改訂教育課程における技術・家庭改訂の背景

2007改訂⁵⁾は、第七次教育課程の下で教育課程随時改訂体制の導入によって行われた改訂である。したがって、第七次教育課程の基本的な趣旨や構成を維持しながら、この教育課程の問題点を改善するため、国民からの社会的ニーズへの対応、地域及び単位学校の教育課程組織運営の自律権拡大、教科教育課程の適正化を実現できるように図ったものである。

技術・家庭の教育課程改訂の具体案をみると、教育課程全体の改訂の背景と同じ文脈で、第七次教育課程の基本的な趣旨に基づき、教育課程の性格、目的、内容、教授学習方法や評価によって、一つの教科システムとしての枠組みを備えながら、中等技術科教育、家庭科教育が持つ独自性を確立させることを優先課題とした。そのため、技術・家庭の教育課程改訂は、社会の変化に伴う国民の社会的ニーズと教育の主体者である教師と学生、そして保護者のニーズを反映して、社会や家庭生活の変化に対応し、学問の最新の研究成果を活かした内容構成となっている。

加えて、近年の韓国社会は、少子高齢化の進展や家族の機能が十分に果たされていないというような状況が生じ、価値観が多様化している。また、技術の発達に応じて家庭生活の様式が多様化してきており、急激に変化する社会に適応するために、進路や職業選択の学習の必要性が増大している。したがって、技術・家庭の教育課程は、このような社会的要請に応えるため、教科の教育的役割と時代的使命観を併せ持つ必要がある。特に、技術・家庭の教育的役割と使命は、急速な社会変化の中で、生活者としての本質的な問題に関心を持たせることが重要になる。技術科教育と家庭科教育は、それぞれがバックグラウンドとする学問は異なっているので、個別的なアプローチが必要となる。さらに、統合的な視点から見て、技術・家庭教育が学習者の能力開発にどのように貢献するのかについて、関心を持って内容を展開する必要がある。

第七次教育課程の実施後の評価は、2007改訂教育課程改訂のもう一つの重要な契機であった。それは、第七次における技術・家庭教育課程の目的と内容がいくら妥当かつ適切だとしても、学校現場で実践される時は、内容の難易度の不適合、系統性、実習のための教育環境が十分に整っていないことなどから問題が生じるため、教育課程の適用実態に応じた現場の問題点を改善したものである。また、学生たちが技術・家庭の授業へ興味と関心を持ち、積極的に参加するよう、教師、学生のニーズを反映して、教育課程の内容を再構成した。

このように技術・家庭の教育課程改訂の観点と方向性及び性格と規模は、教育課程改訂の背景である国の社会的ニーズの分析と教育課程の学校現場での実践の適切性の評価をもとにして決定された。

一方、教育課程改訂の本格的な手続きの過程は、2004年の基礎研究から始まり、2005年の試案の開発研究、2006年の現場適合性の検討から修正補完研究など、約3年にわたって持続的、体系的に行われたのである。これらの研究を通して、教育課程の完成度を高めることを図った。そして、この期間には、技術科教育と家庭科教育に携わる大学教授、中学校や高等学校の教師など、多くのメンバーが参加する協議会、討論会、公聴会などを開催し、より公正かつ合理的に意思決定が行われるようにした。特に、2006年には、全国規模の中等学校の教師を対象に行われた現場適合性の研究は、第1回～第7回まで既存の教育課程修正プロセスとは異なる改訂の手順で、第七次教育課程の問題点を修正し、教育課程の適正化実現のための事前検証の手順と

して行われたという点で、非常に特徴あるものとなった。これらにより、技術・家庭の教育課程は、現場の要求と調査研究による分析結果を生かして、もう一度修正補完された後、2007年2月に最終告示されるに至ったのである。

IV. 2007改訂教育課程における技術・家庭改訂の要点

2007改訂における技術・家庭改訂の要点として、次のような事項があげられる。

1. 技術科教育と家庭科教育の独自性を生かす

技術・家庭は、第七次教育課程において技術科教育と家庭科教育の内容を一つに統合して誕生した教科である。このように、技術科と家庭科とが一つの教科になるというのは、中学校や高等学校では初めてのことである。そのため、技術科と家庭科の独自性をめぐって様々な論議が起り、一つの教科として教育課程に位置付け、運営するについて多くの問題点を生じさせた。小学校実科(日本の家庭科にあたる)は、家庭科と技術科の内容を併せもつ教科であるので、教科統合という点ではすでに実績があるといえる。ただし、学習者の発達段階が大きく異なるので直ちに参考になるというものではない。

そこで、改訂教育課程においては、技術科教育と家庭科教育の教育的本質、必要性、目的を明確に示した。内容体系は、「家庭生活」と「技術の世界」の2つの領域で構成することにより、「家庭生活」領域は家庭科教師が、「技術の世界」の領域は技術科教師がそれぞれ指導することを前提としている。ただ、内容によっては、両者でチーム・ティーチング (team - teaching) ができるように、技術・家庭としての独自性を明確にして教科の専門性を確保することを図っている。

2. 国家・社会の時代的要求に応じた教育目標と教育内容の設定

改訂教育課程では国家・社会の時代的要求に応じて、社会が直面している様々な問題を反映しようとしている。つまり、「家庭生活」は、少子高齢化社会への移行に伴う家族の様々な変化と、それに伴う個人および家庭の社会的役割を強調し、家族生活と多文化理解教育、国際理解教育と関連した内容を反映したものである。これにより、個人や家族の健康な生活、持続可能な生活の選択を通じた生活の質の向上のために衣生活、食生活、住生活、消費生活に関連する生活の能力を養うことができるよう内容を強調した。

一方、「家庭生活」と「技術の世界」の領域において共通に生涯発達の観点から、自分の将来の生涯生活設計に応じた職業選択、仕事に対する肯定的な態度と仕事と家庭生活の調和を維持する能力を養うことのできる進路教育の内容を強調した。そして韓国の伝統的な衣生活、食生活、住生活と関連している生活文化について、伝統の技術と関連した内容を通じて、文化の優秀性を理解し、これを継承出来るようにしたものである。

3. 初等・中等教育の連携強化

改訂教育課程は、国民共通基本教科の必須教科と教育課程体系に応じて、初等の実科と中学校の技術・家庭との連携を考慮して、性格と目的、内容、教授学習方法、評価の一貫性などを

図り、体系化した。学習内容は初等・中等教育が直接接続できるように大領域の名称を「家庭生活」と「技術の世界」で構成している。「家庭生活」では、実科で学習した衣生活、食生活、住生活、消費生活や家族に関連する内容を扱いながら、児童期から青年期に至る自分自身の問題から、家族や社会の問題へと拡大しながら学習内容を深めることができるようにしてある。

4. 学習水準の難易度調整と学習量の減少を通じた内容構成の適正性

改訂教育課程については、学習レベルの難易度調整と学習量の減少を通して、内容構成の適正性を追求している。つまり、生徒や教師への実態調査結果をもとに、学習の難しさが明らかになった家庭生活の分野での被服準備と管理、家庭生活の実際の調整が行われた。

5. 学生たちの日常生活での経験を中心にした学習内容の統合

改訂教育課程は、教授学習過程での学習内容を、関連する概念や経験で提供する必要がある場合は、それらを別々に分離せずに統合して構成したのが特徴である。つまり、「家庭生活」の場合、複雑で多元化された家庭生活を合理的に運営するためには、衣生活、食生活、住生活、消費生活、家庭生活など、様々な領域の知識と能力が要求される。そこで、自分、家族、社会の観点で、生徒たちが経験する生活を中心に学習内容を統合し、家庭生活へ実用的にアプローチできるようにした。

6. 学生が直面する生活の課題を解決するために、学習者の「体験中心学習」と「実践的推論学習」の強調

技術・家庭は、実践的、体験的教科であるため、様々な生活の場面で、具体的に実践して遂行できる能力を養えるよう、学習者が学習過程で得た知識、能力、価値判断力が、生活世界とかけ離れたものでないようになっている。したがって、学生の様々な思考や興味、関心を尊重し、学生が自発的に学習に専念できる「家庭生活」と「技術の世界」と関連する学習の場、体験の場をできるだけ多く提供することを図る。つまり、「家庭生活」では衣生活、食生活、住生活、消費生活、家族の生活と関連している様々な活動を提供し、体験中心の学習が行われるようにし、家庭生活上で直面する問題を解決するための実践的推論プロセスを適用するようにしたのである。

7. 学生の自己主導的学習を支援する教育課程運営の準備

技術・家庭教育課程の学年別内容のレベルは、学習者が達成すべき基準 (standards) として具体化して、「達成基準」を提示した。その内容は、学生の自己主導的学習をサポートできる教育課程になるようにしてある。そして、教授学習方法については、「教授学習計画」、「教授学習の方法」、「教授学習資料活用」とし、評価は「評価計画」、「評価の内容」、「評価結果の活用」など、教育課程の内容を効率的に伝えるように構成した。これらの学習計画から学習方法さらには、評価に至るまできめ細かく設定されているので、学習者は順次自主的に学習をすすめることが可能となる。したがって、自己主導的学習が容易に行われると考えられる。すなわち、教育課程を効率的に運営できるように配慮したものとなっている。

V. 2007改訂教育課程における技術・家庭の内容体系

2007改訂における技術・家庭の内容の方向は、次のようである。

第1に、急速に変化する国民の社会的ニーズを反映して、技術・家庭の役割と教科としての正当性を強調するようにしている。そのため、家庭科は、少子高齢化に対応する教育、持続可能な生活と健全な家庭生活を営むために必要である衣生活、食生活、住生活、消費生活、多文化理解教育、国際理解教育、伝統文化理解教育、生涯設計としてのキャリア教育と関連した内容を反映している。

第2に、第七次教育課程からの修正・補完の要望を反映し、生徒が興味を持てる内容を選定し、教授学習環境を考慮して、実践可能な教育内容を選定している。

第3に、「家庭生活」は衣生活、食生活、住生活、消費生活、家族の生活、生徒の経験を中心に、7学年は青少年の生活、8学年は家族や家庭生活、9学年は家庭生活、職業生活、社会生活など、生徒の発達を考慮して、展開させながら家庭科教育の特性を生かすことに重点をおいている。

第4に、思春期の生徒たちは自立的な生活への要求が高まるという発達上の特性を考慮して、学習者の実生活と直接関連があり、実生活に適用し、生活の質を高めることができる内容、学習者自身の問題と直接関連されることで興味や関心を高めることができる内容、また、自己啓発や自己管理能力、問題解決能力を養うことができる内容を選定している。

第5に、学習者が学習する過程で、自分と家族の関係と職業の世界を理解し、学習内容を通じて仕事に対する肯定的な価値観や態度を養い、自分の素質を啓発し、進路を選択できるような様々な内容を選定している。

次に2007改訂における内容領域は、従来の「家族と仕事の理解」、「生活技術」、「生活資源と環境の管理」の3つの大領域から、家庭科教育、技術科教育の独自性を生かすため、「家庭生活」と「技術の世界」の2つの大領域に分割し、家庭科と技術科の各性格に合う学習内容が選定された。

編成・運営においては、従来の7～9学年の技術・家庭の編成から8、9学年の時の配当がそれぞれ3時間の奇数となっており、学校現場で教育課程を組織・運営する際、困難が多かったため、「家庭生活」と「技術の世界」の領域について、それぞれ7学年は1時間／1時間、8学年は2時間／1時間、9学年は1時間／2時間を基準に組織するようにしている。

そして、生徒の発達段階、時間・空間上教授学習の可能性を考慮し、学習内容の量を調整している。特に「家庭生活」は、主な内容を7～9学年別に、また個人（自分）から家庭、社会に拡大させ、学年別学習内容が深まるようにし、実習と関連しては、学生、学校、地域社会の状況を考慮できるようにしている。

表1と表2は、技術・家庭とその連携である初等学校の実科⁹⁾の第七次教育課程と2007改訂教育課程の比較である。

表1 第七次教育課程と2007改訂教育課程の内容体系比較(技術・家庭)

第七次教育課程	2007改訂教育課程
<p>1. 家族と仕事の理解 < 7 学年 > ・私と家族の理解 < 9 学年 > ・産業と進路 <10年 > ・家庭生活の設計</p> <p>2. 生活技術 < 7 学年 > ・青少年の栄養と食事 ・未来の技術 ・製図の基礎 ・コンピュータと情報処理 < 8 学年 > ・被服の準備と管理 ・機械の理解 ・材料の利用 < 9 学年 > ・家族の食事管理 ・電子 ・電気技術 <10学年 > ・家庭生活の実際 ・エネルギーと輸送技術 ・建築技術の基礎</p> <p>3. 生活資源と環境の管理 < 8 学年 > ・資源の管理と環境 < 9 学年 > ・家族の生活と住まい</p>	<p>1. 家庭生活 < 7 学年 > ・青少年の理解 ・青少年の生活 < 8 学年 > ・家族の理解 ・家族の生活 < 9 学年 > ・生涯の生活設計と進路選択 ・家庭生活と福祉 <10学年 > ・未来の家族の生活 ・家族の生活文化</p> <p>2. 技術の世界 < 7 学年 > ・技術の開発と未来社会 ・技術と発明 < 8 学年 > ・情報通信技術 ・製造技術 < 9 学年 > ・電子機械技術 ・建築技術 ・生命工学 <10学年 > ・職業と進路設計 ・輸送技術</p>

表2 第七次教育課程と2007改訂教育課程の内容体系比較（実科）

第七次教育課程	2007改訂教育課程
1. 家族と仕事の理解 < 5 学年 > ・私と家庭生活 < 6 学年 > ・仕事と職業の世界 2. 生活技術 < 5 学年 > ・児童の栄養と食事 ・簡単な生活用品の製作 ・電気器具の扱いおよび電子キット作り ・花や野菜作り ・コンピュータの操作 < 6 学年 > ・簡単な調理 ・ミシンの操作 ・木製品の製作 ・動物の飼育 ・コンピュータの活用 3. 生活資源と環境の管理 < 5 学年 > ・小遣いの管理 ・生活環境の整備 < 6 学年 > ・資源の活用 ・家庭生活の環境づくり	1. 家庭生活 < 5 学年 > ・私の成長と家族 ・私の栄養と食事 ・被服着用と管理 ・快適な居住環境 < 6 学年 > ・簡単な調理 ・簡単な生活用品の製作 ・生活資源と消費 2. 技術の世界 < 5 学年 > ・くらしの中の木製品 ・植物のあるくらし ・インターネットと情報 ・職業と進路 < 6 学年 > ・くらしの中の電子・電気 ・動物と一緒にくらし ・インターネットと情報・仕事と進路

現在、韓国の社会は、少子高齢化社会に伴う問題、青少年問題、女性の社会活動の増加、多様な家族形態の出現など、全般的に家族関係が変化しており、家庭生活の重要性がこれまで以上に高まっている。家庭科は、学習者にとっての家庭生活を個人、家庭、社会との相互関係から理解できるようにし、家庭生活と関連するさまざまな問題を解決するため、健全な家族の価値観を確立させる必要がある。2007改訂教育課程では、個人および家族の皆が一緒に協力する生活共同体としての意識を涵養するようにして、家庭生活に必要な知識、能力、価値判断力を養うようにした。

表3は2007改訂教育課程による「家庭生活」の家族に関連する領域⁷⁾である。

表3 2007改訂教育課程における技術・家庭の家族関連領域

	5 学年	7 学年	8 学年	9 学年	10 学年
目的	<p>◎私の成長と家族 自分の成長と発達に関連する家庭生活の重要性と、家庭生活が維持されるための条件を知り、家庭生活の自分の役割を知り、実践する。</p>	<p>◎青少年の理解 青少年の発達特性を理解して、肯定的な自我のアイデンティティを形成して、健全な価値観を確立し、時間、余暇、ストレスなど、青少年が直面する問題を自律的に解決する。</p>	<p>◎家族の理解 現代社会における変化する家族の様々な面を理解し、効率的なコミュニケーションの方法と課題解決能力を養い、健康な家族生活を営むための能力を養う。</p>	<p>◎生涯設計と進路探索 自分の生涯設計過程を通じて進路を探索したり、家庭生活と職業生活の調和を図る能力を養う。 ◎家庭生活と福祉 家族の家庭生活と関連している様々な要件を満たし、家族の福祉サービスを体験することによって、これからの家庭生活文化を創造する。</p>	<p>◎未来の家族の生活 家族の形成の重要性を認識し、配偶者選択と結婚のための適切な価値観を形成して、親になる意味を知り、妊娠と出産のための慎重な意思決定をし、家族がお互いに協力して生活する能力と態度を養う。</p>
内容	<p>◎私の成長と家族 ◎私と家族 自分の発達特性を理解し、自分の成長に寄与する家庭生活の重要性を認識する。 ◎家庭の仕事と家族員の役割 家庭生活を維持するのに必要である様々な仕事を知り、家族員として自分のできる仕事を探し、実践することによって協力し、配慮する態度を養う。</p>	<p>◎青少年の理解 ◎青少年の発達 青少年期の身体的・情緒的・社会的特性を理解し、肯定的なアイデンティティを形成する。 ◎青少年の性と友人関係 青少年期の性的特性を理解し、自分と他人の性を尊重する価値観を形成し、友情に対する理解を通じて健全な友達関係を形成する。 ◎青少年の自己管理 青少年期の時間、余暇及びストレス状況を分析し、解決する過程を通じて自己統制力を養い、青少年期に直面する問題を解決する。</p>	<p>◎家族の理解 ◎変化する家族 変化する社会での家族の意味、形態、価値観、家族構成員の役割変化を理解し、両性平等な家族価値観を形成する。 ◎家族関係 家族関係での効果的なコミュニケーションの重要性を理解し、家庭生活で発生する多様な課題を円満に解決し、家族としての健康な家族関係を形成する。</p>	<p>◎生涯設計と進路探索 ◎生涯設計の実際 家族生活周期的観点、経済的自立観点を反映して、自分の生涯を設計し、これを通じて自分の適性に合う進路を選択する。 ◎家庭生活と職業生活 家庭生活と職業生活の並行により発生する多様な問題を分析し、円満な解決方法を模索する過程を通じて家庭生活と職業生活を調和させて営む能力を養う。 ◎家庭生活と福祉 ◎生涯段階と家族福祉 家族福祉の概念を理解し、家族生活、消費生活、食生活、衣生活、住生活と関連した実習を通して家族生活周期別家族構成員の福祉要求を充足できる方法を実践する。 ◎家族の福祉サービス地域社会で家族が利用できる多様な家族福祉サービスを調べ、それを活用することによって家庭生活の福祉問題を近所の人と一緒に解決する能力と態度を養う。</p>	<p>◎未来の家族の生活 ◎配偶者の選択と結婚 家族形成の重要性を認識し、配偶者選択と結婚のための正しい価値観を形成し、家族構成員が協力して家庭生活を営むことができる態度を養う。 ◎親になることと妊娠・出産 親になるという意味と役割を自覚し、妊娠と出産のための慎重な意思決定をする。 ◎家族の世話 家族構成員の発達特性による要求を認識し、家族間でお互いに助け合う能力と態度を養う。</p>

VI. まとめ

韓国の2007改訂教育課程は、第七次教育課程の適用上の問題の改善や社会の様々なニーズへの対応のため行われた改訂教育課程であり、また、2003年に導入された教育課程随時改訂体制に応じて改訂されたものである。本論では、このような韓国の教育改革の様相と教育課程随時改訂体制の導入後の技術・家庭教育課程を把握し、技術・家庭の教育課程の変化・発展について明らかにすることを目的とした。

2007改訂教育課程は、従来まで改訂・実施されてきた教育課程と大きく異なる点として改訂方式に注目する。第一次教育課程から第七次教育課程まで定期的・一時的に行われていた改訂方式から、随時的・部分的に改訂されるという教育改訂随時改訂体制に則って改訂が行われたのである。それは、当時の教育人的資源部が教育人的開発に重点をおいた教育への改革を求め、国民の基礎教育の保障と小・中等教育機関の自律権拡大のための推進計画の一つとして整備された。このような改訂体制は、社会の急激な変化に合わせ、また、国民各界各層からの要求を弾力的に反映できるという特徴がある。

それに基づいた2007改訂教育課程の技術・家庭は、第七次教育課程の基本的な趣旨や構成は維持した上で、初等・中等教育の連携をより強化しながら、技術科教育と家庭科教育の独自性の確立を図っている。特に家庭科では、少子高齢化などの社会の変化による家庭生活の様々な変化、また、それによる個人及び家庭の社会的役割に関する内容を反映し、学生たちが興味を持って実践的、自主的に学習を進めるよう学習量や難易度、そして学習方法を調節することなどの改革を行い、技術・家庭の充実・発展を意図したものであった。

ただ、このような2007改訂教育課程が全面的に適用される前、2009年には、すでに新たな改訂教育課程が告示され、2011年から実施のため、準備がなされており、急激な改革による弊害が心配されるところである。

教育課程の改訂は、社会環境の変化、教育理論の開発、そして教育課程の適切性に対する継続的な評価に基づいて行われるものである。変化する社会に対応しながら、家族と社会の円満な維持のため、教育課程運営上の厳正な評価と検討の上で、技術・家庭教育を構築して行く必要がある。

参考文献

- 1) 天野正輝編『教育課程 重要語300の基礎知識』、明治図書、1995、p.23
- 2) 田中耕治、水原克敏著『新しい時代の教育課程(改訂版)』、有斐閣アルマ、2009、pp.70～71
- 3) キムデウォン、「2007年改訂教育課程の基本方向と特徴」、2007、
<http://po.pohang-e.go.kr/board/lib/>
- 4) 韓国教育人的資源部韓国教育課程評価院、「週5日授業制対比教育課程改訂試案〈現場適合性の検討〉のガイドラインと基準」、2006
- 5) 韓国教育人的資源部『中学校教育課程開設(数学、科学、技術・家庭)』、2007
- 6) 韓国教育人的資源部『初等学校教育課程開設(数学、科学、実科)』、2007
- 7) 韓国教育人的資源部『実科(技術・家庭)教育課程』、2007